

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 2月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月連続で前月を上回った。出荷（季調済）は3ヶ月連続で前月を上回った。

在庫（季調済）は2ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は2ヶ月ぶりに減少、公共工事請負金額は2ヶ月ぶりに減少した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は10ヶ月連続の減少、百貨店販売額は4ヶ月ぶりに増加した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.25倍と前月を0.04ポイント下回った。

■全国の鉱工業生産指数（1月、季調済）は、前月比で3.7ポイント上回った。

【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）、出荷指数（原指数）は前年を上回った。

在庫指数（原指数）も前年を上回った。

【大口電気使用量】…3頁 3ヶ月ぶりに前年を上回った。

【水産業】…3頁 漁獲量は、2ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は、2ヶ月連続で前年を下回った。

【建設】…4頁 公共工事の件数は前年を下回り、請負金額も前年を下回った。

生コン出荷量は、8ヶ月連続で前年を下回った。

新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月ぶりに前年を下回った。

【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、4ヶ月ぶりに前年を上回った。

新車販売台数は、10ヶ月連続で前年を下回った。

【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、7ヶ月連続で前年を上回った。

新規求人倍率（季調済）は、1.74倍と前月より低下。

有効求人倍率（季調済）は、1.25倍と前月より低下。

【企業倒産】…6頁 負債総額は、3ヶ月ぶりに前年を下回った。

【経済指標】…7頁～9頁

【相談ジャーナル】…10頁

【『H A C C P（ハサップ）』について】…11頁

生産

【鉱工業生産動向＝1月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、114.5（前月比+7.1%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電気機械、鉄鋼、プラスチック製品など	その他工業の内、ゴム製品

出荷指数は、96.9（同+9.1%）と3ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電気機械、一般機械、プラスチック製品など	その他工業の内、ゴム製品

在庫指数は、192.1（同+5.1%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

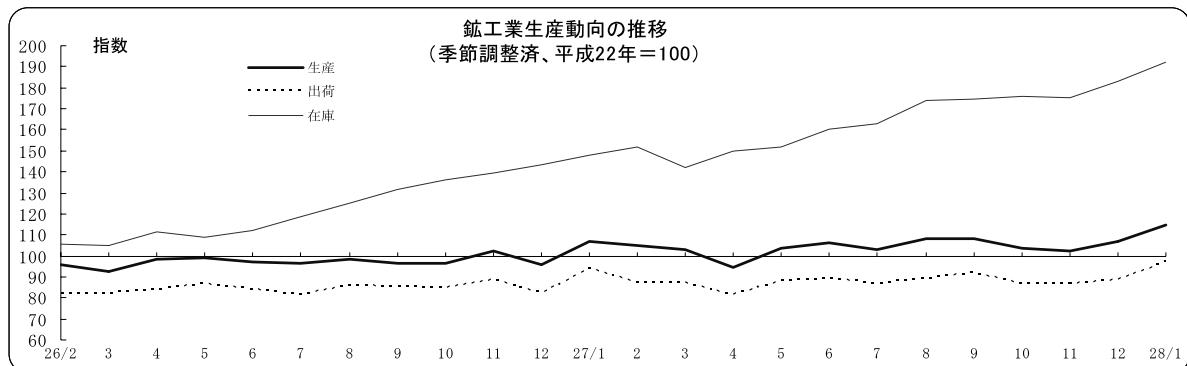
上昇した業種	低下した業種
金属製品、食料品・たばこ、窯業・土石製品など	繊維、一般機械、プラスチック製品など

■原指數（前年同月比）

生産指數は、106.2（前年同月比+5.3%）と9ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指數は、88.9（同+1.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指數は、187.8（同+29.7%）と19ヶ月連続で前年を上回った。



年	鳥取県業種別鉱工業生産指數（平成22年=100、前月比・指數は季節調整済、前年比は原指數）												全国 鉱工業 生産 22年=100	
	鉱工業		鉄鋼業	金屬製品	一般機械	電気機械	電子部品デバイス	窯業土石	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品たばこ		
	ウェイト	指數	前月比	前年比										
24年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27年	—	—	103.9	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	98.1
27.1	107.2	12.0	8.7	112.8	203.7	96.8	42.9	113.9	84.8	21.0	114.5	75.3	101.9	▲ 2.6
2	105.0	▲ 2.1	9.9	122.7	292.3	90.5	42.7	93.1	97.1	20.6	103.7	81.4	103.1	▲ 2.0
3	103.1	▲ 1.8	15.9	119.7	210.5	130.9	45.6	122.9	88.0	24.4	116.0	85.7	117.9	▲ 1.7
4	94.6	▲ 8.2	▲ 3.8	106.7	196.9	53.9	39.6	94.8	77.9	24.4	54.8	87.8	116.6	0.1
5	103.5	9.4	0.3	109.1	253.0	52.1	40.5	99.5	81.0	23.1	100.0	91.0	109.2	▲ 3.9
6	106.0	2.4	10.7	123.2	256.9	78.4	48.4	113.9	91.1	25.8	105.2	90.9	130.8	2.3
7	102.8	▲ 3.0	6.8	125.7	245.5	61.9	45.7	118.7	85.2	28.7	105.4	86.5	139.6	0.0
8	108.5	5.5	10.0	109.7	277.5	65.0	38.8	115.5	72.6	24.7	94.5	71.6	111.2	▲ 0.4
9	108.5	0.0	9.4	112.9	299.0	89.6	45.8	124.9	86.1	26.8	101.5	81.9	114.0	▲ 0.8
10	103.5	▲ 4.6	5.8	114.6	236.0	86.4	46.3	123.5	96.4	27.9	71.8	83.4	128.6	▲ 1.4
11	102.4	▲ 1.1	1.6	123.9	222.5	60.6	47.2	124.0	96.3	28.1	60.2	80.3	118.6	1.7
12	106.9	4.4	11.7	106.9	290.4	77.4	46.9	124.5	93.6	23.3	96.3	83.2	130.0	▲ 1.9
28.1	114.5	7.1	5.3	117.2	249.7	72.2	45.7	123.4	69.9	20.5	105.6	78.9	102.4	▲ 3.8
28年1月の指數(季調済)	114.5	—	—	123.5	266.7	81.2	54.6	128.3	82.0	24.6	93.9	91.7	124.2	3.7

※pは速報値、rは修正値

資料=鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指數」

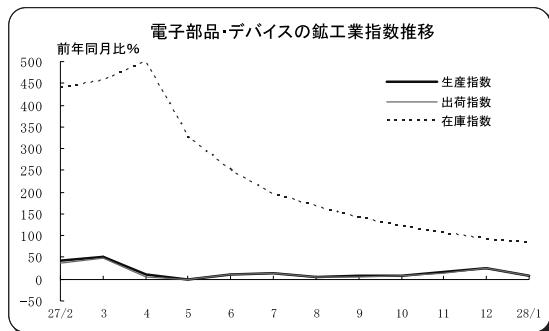
生産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は31ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(1月)は、液晶素子などが上昇し、季調済指標(前月比)では+5.3%となった。

区分	原指数	前年同月比	
生産指数	123.4	+8.3%	31ヶ月連続
出荷指数	111.7	+7.6%	8ヶ月連続
在庫指数	2,441.3	+81.8%	46ヶ月連続



【大口電力消費量】～3ヶ月ぶりに増加～

2月の大口電力使用量は、前年同月比+3.4%と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

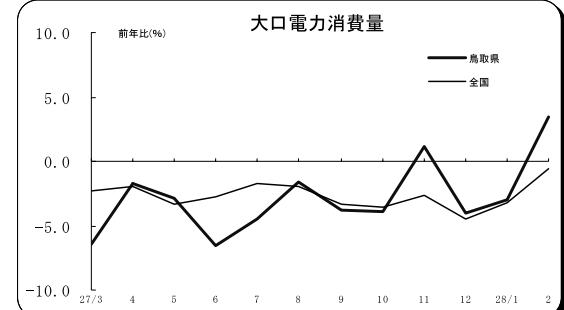
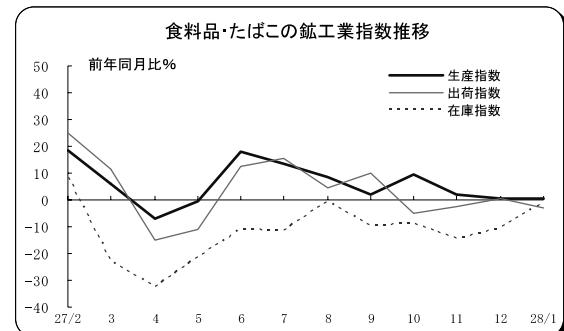
地域	前年同月比	
中国地方	+3.8%	6ヶ月ぶり
全 国	▲0.6%	21ヶ月連続

【食料品・たばこ】

～生産指数は8ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(1月)は、その他の食料品、冷凍水産食品、生菓子などが上昇し、季調済指標(前月比)では+8.7%となった。

区分	原指数	前年同月比	
生産指数	102.4	+0.5%	8ヶ月連続
出荷指数	103.4	▲3.2%	2ヶ月ぶり
在庫指数	158.9	▲1.0%	11ヶ月連続

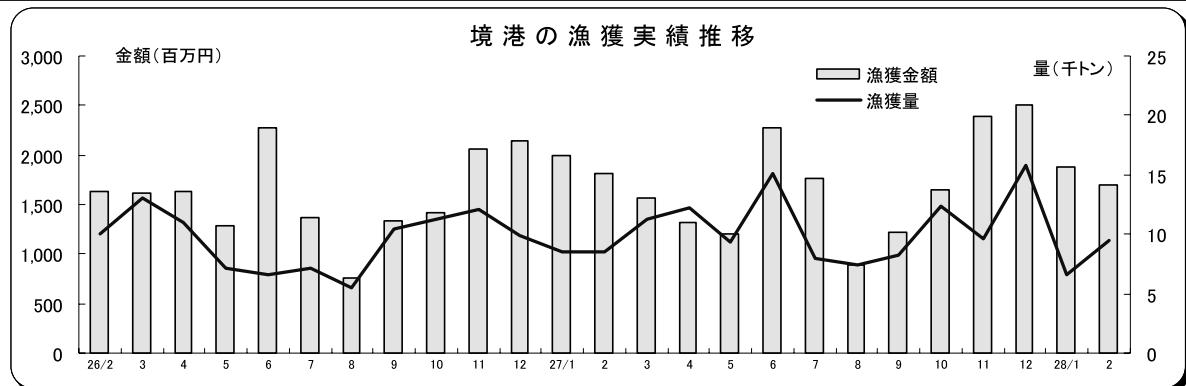


【水産業】～漁獲金額は2ヶ月連続で前年を下回る～

境港の2月の漁獲量は9,454トン(前年同月比+11.4%)と2ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は17億03百万円(同▲6.2%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
サバ	3,492トン	56.2%	2ヶ月ぶり	マイワシ	193トン	25.8%	3ヶ月ぶり
アジ	2,727トン	37.3%	3ヶ月連続	スルメイカ	110トン	71.2%	3ヶ月連続
ベニズワイガニ	960トン	9.7%	2ヶ月ぶり	片口イワシ	0トン	100.0%	2ヶ月ぶり
ウルメイワシ	326トン	前年同月0トン	7ヶ月連続	その他	1,646トン	38.9%	2ヶ月連続



建設

【公共工事】～請負金額は2ヶ月ぶりに減少～

2月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が37億57百万円（前年同月比▲4.9%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。件数は64件（同▲31.2%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は23億80百万円（2億円以上の主な大型工事）

発注者名	工事名称	工事場所
中国地方整備局	鳥取西道路桂見高住トンネル工事	鳥取市
中国地方整備局	鳥取西道路河内川橋鋼上部工事	鳥取市
中国地方整備局 鳥取河川国道事務所	鳥取西道路青谷高架橋第6下部工事、同第7下部工事	鳥取市

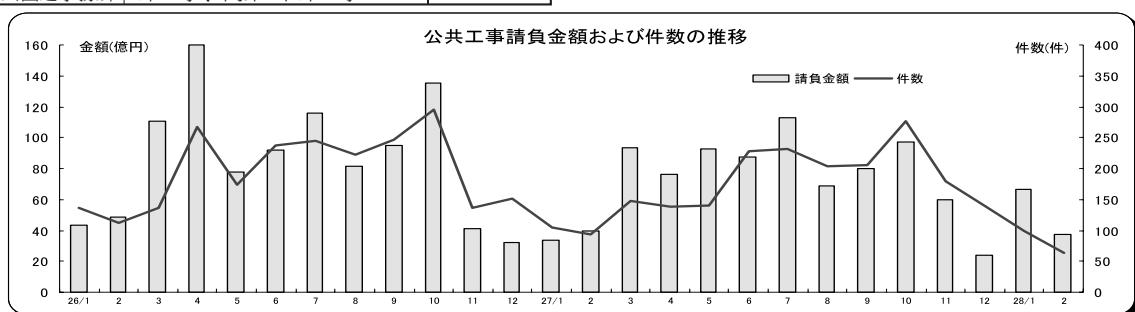
円（前年同期比+255.2%）、県は9億33百万円（同▲58.6%）、市町村は3億60百万円（同▲37.2%）と国で増加、県、市町村は減少した

公共工事請負金額(平成28年2月)

(単位=億円、%)

発注者別	地区別	工種別		前年同期比
		前年同期比	前年同期比	
国	東部	363.1	8.4	土木 490.0 ▲11.9
独立行政法人等	八頭	53.7	▲7.3	建築 193.0 0.4
鳥取県	中部	120.7	▲29.5	電気 42.7 ▲37.8
市町村	西部	214.8	▲25.5	管 25.0 ▲32.2
その他	日野	51.7	4.1	測調設 45.2 13.3
合計				その他 8.1 ▲7.0

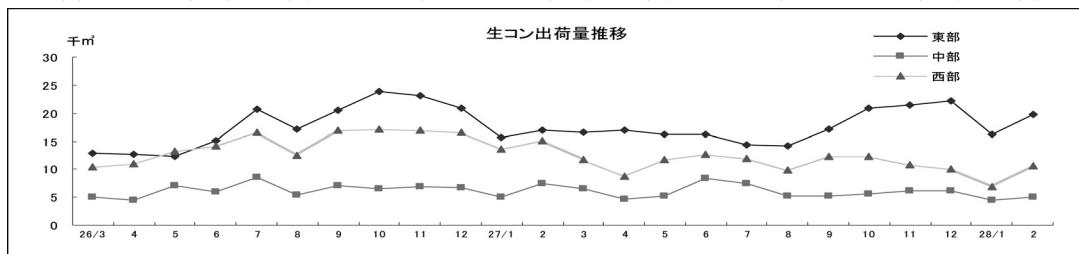
資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】～8ヶ月連続で減少～

2月の県内の生コン出荷量は、35,471m³（前年同月比▲10.5%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は3ヶ月連続で前年を上回り、中部は8ヶ月連続で前年を下回り、西部は11ヶ月連続で前年を下回った。



【住宅着工】～総数は2ヶ月ぶりに減少～

2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が122戸（前年同月比▲35.1%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は81戸（同+12.5%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家（賃与住宅含む）は30戸（同▲73.7%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。分譲住宅は11戸（同+450.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

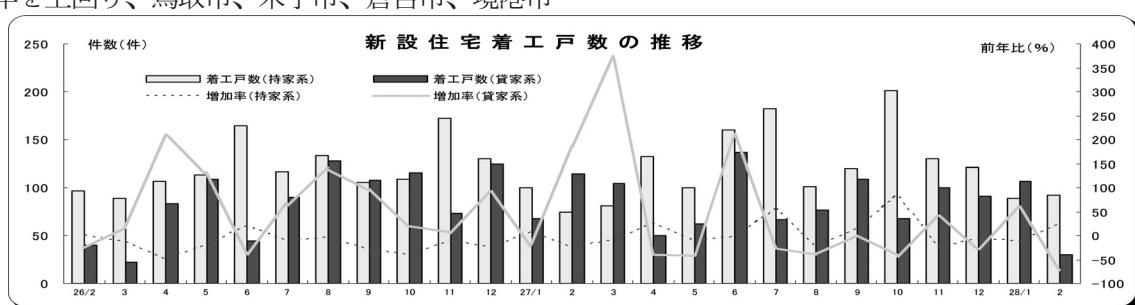
地区別では、持家は米子市、倉吉市で前年を上回り、鳥取市、郡部で前年を下回った。貸家系は郡部で前年を上回り、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市

で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成28年2月)

(単位=戸、%)

総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲	前年同月比	貸家系	前年同月比
		戸数	戸数	戸数	戸数	戸数	戸数
合計	122	▲35.1	81	12.5	11	450.0	30 ▲73.7
鳥取市	27	▲35.7	25	▲3.8	2	—	0 ▲100.0
米子市	47	▲43.4	25	56.3	4	—	18 ▲73.1
倉吉市	11	▲56.0	11	120.0	0	0.0	0 ▲100.0
境港市	10	66.7	5	0.0	5	—	0 ▲100.0
郡部	27	▲15.6	15	▲25.0	0	▲100.0	12 20.0



消 費

【百貨店売上】 ~4ヶ月ぶりに増加~

2月の県内3百貨店の売上高は、13億5百万円（前年同月比+1.0%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

上回った品目	身回品（4ヶ月ぶり）、雑貨（5ヶ月連続）、食料品（2ヶ月連続）、食堂・喫茶（2ヶ月ぶり）
下回った品目	衣料品（4ヶ月連続）、家庭用品（4ヶ月ぶり）、サービス他（10ヶ月連続）

◆参考

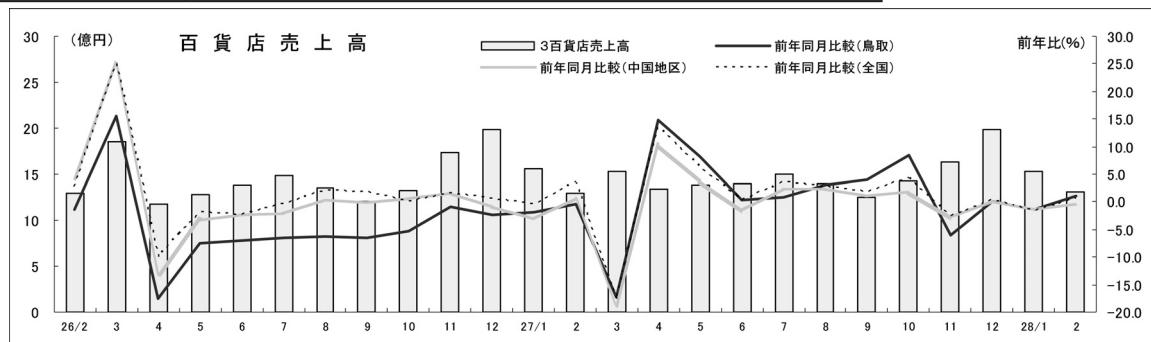
全国の売上高	前年同月比+0.5%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲0.5%と2ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	28年2月	前年同月比
合計	1,305	1.0
衣料品	449	▲8.7
身回品	118	2.9
雑貨	245	14.8
家庭用品	77	▲1.7
食料品	374	6.7
食堂・喫茶	28	0.3
サービス他	13	▲9.4

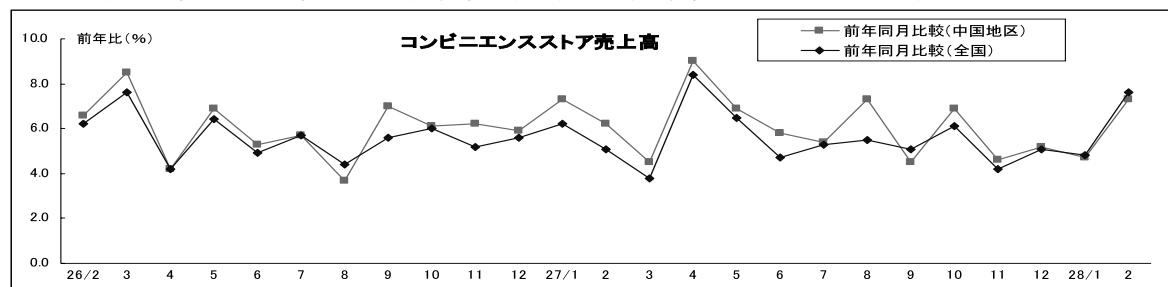
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

2月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+7.3%と36ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+7.6%と36ヶ月連続で前年を上回った。県内の2月の売上高は31億48百万円（速報）で、前月比▲2億23百万円（同▲6.6%）の減少となった。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始されました）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ~10ヶ月連続で減少~

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,455台（前年同月比▲0.6%）と10ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は337台（同+3.1%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

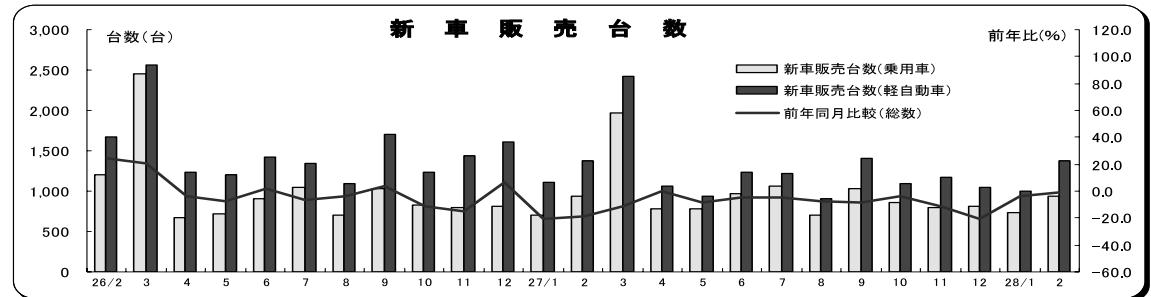
上回った車種	普通乗用車 バス 軽自動車	3ヶ月連続
下回った車種	小型乗用車 貨物車	3ヶ月連続

自動車販売台数

(単位=台、%)

	28年2月	前年同月比
新車合計	2,455	▲0.6
乗用車	940	▲0.1
普通車	431	6.7
小型車	509	▲5.2
貨物車等	137	▲12.7
バス	4	300.0
軽自動車	1,374	0.3
中古登録車	337	3.1

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

企 業 倒 産

～新規求人数は7ヶ月連続で増加～

2月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人件数は5,788人（前年同月比+5.0%）と7ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は3,282件（同+3.5%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.74倍と前月（1.95倍）を0.21倍下回った。有効求人倍率（季調済）は1.25倍と前月（1.29倍）を0.04倍下回った。

◆新規求人件数一般・3,198人（前年同月比+125人・同+4.1%）

増加した業種	増 加 数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	102人	16.9%
製造業	84人	34.1%
減少した業種	減 少 数	減 少 率
公務・その他	85人	39.2%
サービス(その他)	40人	9.6%

◆パート・2,590人（前年同月比+153人・同+6.3%）

増加した業種	増 加 数	増加率(前年同月比)
宿泊・飲食サービス	91人	26.8%
生活関連サービス・娯楽	66人	71.7%
減少した業種	減 少 数	減 少 率
公務・その他	75人	25.7%
卸・小売	23人	3.9%

◆雇用保険受給者実人員・2,097人（前年同月比▲3.9%）

39ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（2月、休業対象）

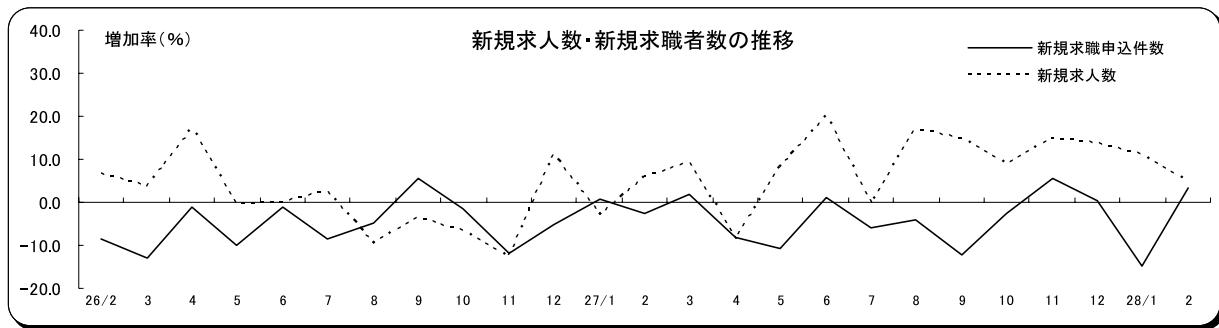
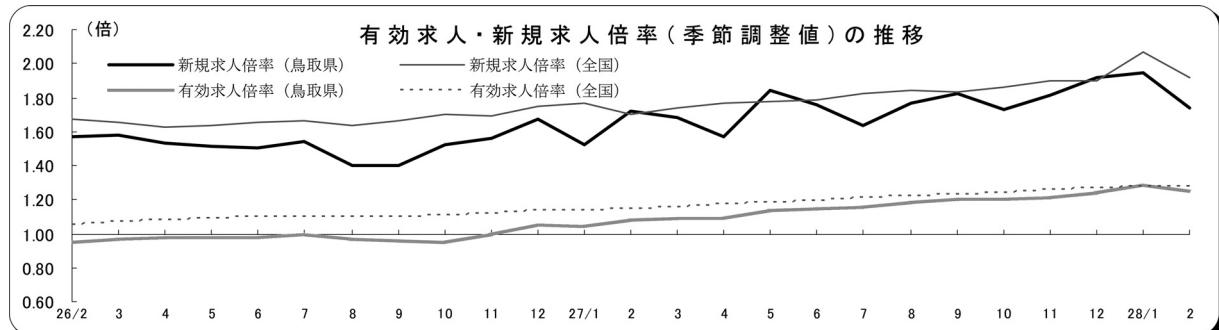
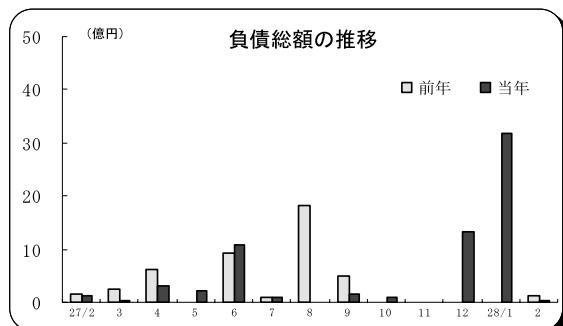
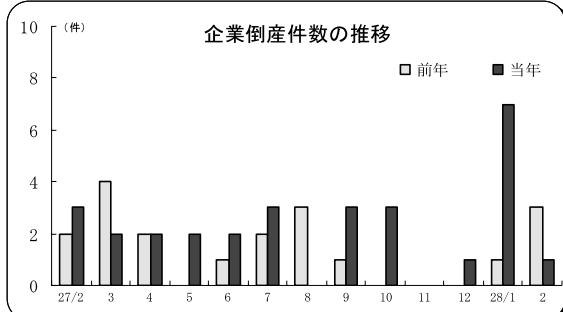
14事業所、332人（前年同月比+225人・同+210.3%）

～負債総額は3ヶ月ぶりに減少～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、1件（前年同月比▲2件）で負債総額は16百万円（同▲110百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）の該当は無かった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	0	—
中 部	0	—
西 部	1	16



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済) (注1)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 百 貨 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート	
						輸出	輸入			実施日	利率
年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比 (注2)		億 円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
24年	1.0	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3. 7. 1	5.50	24. 7.10
25年	2.0	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.11.14	5.00	24.11. 9
26年	▲ 1.0	0.8	8.2	6.8	2.1	730,930	859,091	119.80	3.12.30	4.50	25. 2. 8
27年				▲ 0.5	r	756,139	784,055	120.42	4. 4. 1	3.75	25. 4.10
27. 2	(1-3)	▲ 0.5	1.0	▲ 0.9	3.5	59,407	63,668	119.29	4. 7.27	3.25	25. 5.10
3	p 1.1	0.6	10.8	▲ 3.0	▲17.7	69,267	67,033	120.21	5. 2. 4	2.50	25. 6.11
4		3.2	▲12.1	▲ 1.4	13.7	65,488	66,071	118.91	5. 9.21	1.75	25. 7.10
5	(4-6)	2.9	▲ 7.4	▲ 2.7	6.3	57,379	59,532	123.75	7. 4.14	1.00	25. 8. 9
6	p ▲0.4	▲ 6.6	15.4	0.2	0.4	65,047	65,656	122.25	7. 9. 8	0.50	25.10.10
7		▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 0.4	3.6	66,629	69,243	124.22	13. 1. 4	0.50	26. 1.10
8	(7-9)	▲ 2.9	▲15.6	1.3	2.7	58,802	64,477	121.19	13. 2.13	0.35	26. 2.12
9	p 0.3	5.9	6.7	1.2	1.9	64,133	65,346	120.03	13. 3. 1	0.25	26. 7.10
10		6.4	▲25.2	0.1	4.2	65,413	64,365	120.74	13. 9.19	0.10	26.12.10
11	(10-12)	▲ 9.7	5.7	0.0	▲ 2.6	59,787	63,662	122.83	18. 7.14	0.40	27. 1. 9
12	p ▲0.3	1.0	14.8	▲ 1.2	0.3	63,378	61,989	120.42	19. 2.21	0.75	27. 2.10
28. 1		15.0	▲13.8	▲ 4.2	▲ 1.6	53,514	59,991	120.63	20.10.31	0.50	27. 9.10
2		▲ 9.2	▲12.4	p▲ 3.3	p 0.5	57,037	p 54,615	112.99	20.12.19	0.30	28. 2.10
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省			日本銀行		(株)みずほ銀行	

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

※注2:平成27年分誤記修正。

鳥取県経済指標(1)

	推計人口 (注3)	推計 世帯 数 (注3)	景気総合指数			電力消費量			公共工事保証実績			
			先行 指 数	一致 指 数	(注4) 遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	(平成22=100)年単位は12月数値			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
24年	583,255	213,480	85.3	91.8	91.3	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25年	579,717	213,832	109.8	120.4	97.2	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
26年	576,787	214,708	103.5	142.3	113.5	3,633.2	▲ 2.2	835.5	0.1	2,359	103,202	0.9
27年	573,648	215,542	100.6	147.9	112.9	3,538.9	▲ 2.6	802.1	▲ 4.0	2,088	86,608	▲16.1
27. 2	576,154	214,795	100.7	126.9	116.0	333.3	▲ 4.0	61.6	▲ 8.2	93	3,951	▲18.6
3	575,759	214,743	101.1	130.3	116.9	315.0	▲ 3.3	65.8	▲ 6.4	147	9,343	▲15.7
4	573,822	214,346	98.5	127.8	117.9	297.5	0.7	64.4	▲ 1.7	138	7,663	▲52.0
5	574,096	215,177	100.8	134.1	115.4	264.5	▲ 3.5	65.2	▲ 2.9	140	9,246	19.1
6	574,002	215,204	103.1	144.5	114.7	258.3	▲ 4.1	68.5	▲ 6.6	228	8,754	▲ 4.5
7	573,908	215,266	98.9	128.4	111.5	281.4	▲ 2.3	74.7	▲ 4.5	231	11,321	▲ 2.2
8	573,814	215,411	97.4	131.7	109.7	323.5	▲ 0.2	70.3	▲ 1.6	203	6,900	▲15.1
9	573,798	215,499	99.4	123.5	111.3	283.4	▲ 3.3	67.9	▲ 3.8	206	7,980	▲15.9
10	573,648	215,542	99.3	127.4	r114.2	262.1	▲ 3.8	68.5	▲ 3.9	276	9,750	▲28.1
11	573,437	215,621	97.5	126.5	r115.2	266.3	▲ 4.5	65.6	1.2	180	5,957	46.1
12	573,205	215,658	100.6	147.9	r112.7	286.0	▲ 4.5	64.8	▲ 4.0	141	2,385	▲25.6
28. 1	572,989	215,660	101.6	149.7	116.5	330.8	▲10.0	62.9	▲ 3.0	100	6,688	99.1
2	572,531	215,585				337.1	1.1	63.7	3.4	64	3,757	▲ 4.9
調査機関	鳥取県統計課											西日本建設業保証(株)

pは速報値、rは修正値 ※注3:年別は10月1日現在、月別は1日現在。※注4:季節調整値の改定などによる修正実施。

鳥取県経済指標(2)

	鉱工業指数(原指數)		新設住宅着工					百貨店売上高		スーパー売上高 (注1)		
	出荷指數	在庫指數	総数	前年比	持家 (分譲を含む)	前年比	貸家 (賃与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内12社 (既存店)	前年比
単位	前年比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
24年	85.9	105.7	2,101	▲11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲20.8	18,445	▲ 1.1	42,425	▲ 1.5
25年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27年	87.8	176.2	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	r▲ 2.6
27.2	6.6	44.0	188	37.2	74	▲23.7	114	185.0	1,292	▲ 0.5	2,978	▲ 2.8
3	11.3	35.3	185	66.7	81	▲ 9.0	104	372.7	1,530	▲17.2	3,320	r▲ 13.2
4	▲ 3.4	34.5	182	▲ 4.2	132	23.4	50	▲39.8	1,341	14.7	3,146	r 4.4
5	▲ 3.0	39.5	162	▲27.0	100	▲11.5	62	▲43.1	1,385	8.3	3,325	r 4.2
6	8.3	42.5	297	42.1	160	▲ 3.0	137	211.4	1,394	0.4	3,160	r▲ 0.9
7	6.6	36.8	249	20.3	182	55.6	67	▲25.6	1,495	0.8	3,436	▲ 1.9
8	4.0	38.6	178	▲31.8	101	▲24.1	77	▲39.8	1,401	3.1	3,764	▲ 1.7
9	4.4	32.6	229	7.0	120	13.2	109	0.9	1,253	4.0	3,197	0.7
10	0.2	29.2	269	19.6	201	84.4	68	▲41.4	1,431	8.4	3,137	▲ 2.3
11	▲ 0.1	25.5	230	▲ 6.1	130	▲24.4	100	37.0	1,633	▲ 6.1	3,085	▲ 6.1
12	7.8	27.7	212	▲16.5	121	▲ 6.9	91	▲26.6	1,979	▲ 0.0	4,112	▲ 4.5
28.1	1.3	29.7	196	16.7	89	▲11.0	107	57.4	1,532	▲ 1.3	3,391	1.9
2			122	▲35.1	92	24.3	30	▲73.7	1,305	1.0 p	3,013 p	1.2
調査機関	鳥取県統計課	国土交通省					当行	経済産業省				

pは速報値、rは修正値

※注1:年間補正による修正、但し、修正後実数は未公表。

鳥取県経済指標(3)

	新車販売			中古車販売		消費者物価指数 ^(注2)		求人倍率		常用雇用指數		
	乗用車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模 30人以上	前年比
単位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍(季節調整済)	22年=100	%	
24年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.2	0.3	1.39	0.85	103.2	▲ 0.2
26年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8
27年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	103.1	0.6	1.73	1.15	103.2	1.9
27.2	941	▲21.8	1,370	▲18.2	327	1.9	102.5	1.9	1.72	1.08	102.9	0.3
3	1,967	▲19.7	2,417	▲ 5.9	575	▲ 7.1	102.7	1.9	1.68	1.09	101.8	▲ 0.4
4	781	17.3	1,062	▲13.9	411	22.7	103.1	0.2	1.57	1.09	103.7	3.1
5	776	8.2	936	▲21.9	356	2.3	103.5	0.5	1.84	1.14	103.6	0.4
6	961	5.3	1,228	▲13.5	401	9.3	103.2	▲ 0.1	1.76	1.15	104.1	0.9
7	1,056	1.0	1,219	▲ 9.2	400	13.3	103.4	0.1	1.64	1.16	104.2	3.0
8	706	0.3	914	▲15.8	307	5.1	103.4	▲ 0.1	1.77	1.18	104.0	1.4
9	1,039	1.0	1,409	▲17.2	335	2.8	103.3	0.0	1.82	1.20	103.5	3.6
10	861	4.7	1,094	▲11.7	328	▲13.0	103.4	0.1	1.73	1.20	103.0	3.5
11	790	▲ 1.3	1,170	▲18.4	325	14.0	103.4	0.4	1.81	1.21	102.2	3.0
12	818	0.5	1,053	▲34.6	341	▲ 5.0	103.2	0.0	1.92	1.24	102.4	4.2
28.1	738	4.7	1,000	▲ 9.3	225	▲ 1.7	102.7	0.2	1.95	1.29	102.0	▲ 0.8
2	940	▲ 0.1	1,374	0.3	337	3.1	102.5	0.0	1.74	1.25		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局					鳥取県統計課	鳥取労働局			鳥取県統計課		

pは速報値、rは修正値

※注2:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績(境税関支署管内)(注2)				境港漁獲実績			
	(注1)	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比		
			円	%	百万円	%	ト シ	%	百万円	%		
24年	276,867	5.0	292,172	1.3	49,696	▲13.6	41,966	▲11.8	114,258	▲22.8	16,262	▲16.4
25年	266,115	▲ 3.9	294,956	1.0	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26年	268,355	0.8	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27年	274,809	2.4	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
27. 2	277,154	7.8	259,559	4.9	7,071	29.3	3,312	▲13.8	8,483	▲14.9	1,816	11.2
3	282,611	▲10.4	257,984	1.7	8,069	30.5	3,877	▲19.4	11,274	▲13.5	1,564	▲ 2.7
4	262,038	▲ 6.2	263,055	3.4	7,343	17.5	3,954	18.5	12,244	11.8	1,314	▲19.6
5	285,416	4.3	274,023	11.5	6,374	0.5	3,440	▲36.1	9,363	31.4	1,206	▲ 6.8
6	290,990	22.2	459,222	0.0	6,452	▲ 3.5	5,885	28.3	15,146	128.9	2,269	▲ 0.4
7	260,585	▲ 0.7	329,034	▲ 2.2	6,219	6.3	4,330	3.5	7,945	12.0	1,758	28.0
8	266,776	8.3	271,308	4.8	6,017	13.6	4,163	▲ 0.3	7,414	35.4	897	18.5
9	269,454	8.5	257,804	2.5	5,642	▲ 1.3	3,973	▲31.1	8,192	▲21.4	1,223	▲ 8.0
10	260,062	▲ 6.7	260,895	3.8	6,300	▲ 2.6	3,476	▲13.9	12,359	10.0	1,643	15.5
11	258,216	4.8	264,670	3.3	5,532	▲16.2	4,175	▲ 1.8	9,550	▲21.2	2,392	16.2
12	320,993	2.6	576,253	▲ 0.3	6,065	▲11.0	4,102	▲18.9	15,762	58.5	2,500	17.0
28. 1	260,049	▲ 1.3	265,005	4.1	5,262	▲28.2	3,799	▲11.9	6,540	▲22.9	1,875	▲ 5.7
2	267,931	▲ 3.3			6,291	▲11.0 p	3,682 p	11.2	9,454	11.4	1,703	▲ 6.2
調査機関	総務省統計局	鳥取県統計課			境税関支署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
24年	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	449	▲31.9	276	▲59.6	48	4.3	9,383	▲32.5
25年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲63.1	90	▲73.0	16	▲57.9	4,315	▲57.3
27年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲46.2	31	▲66.5	22	37.5	3,444	▲20.2
27. 2	22,009	2.9	12,036	4.5	2	100.0	2	▲65.7	3	50.0	126	▲21.3
3	22,158	1.7	12,299	4.6	6	▲62.5	5	▲ 1.2	2	▲50.0	30	▲87.1
4	22,418	1.6	12,093	4.8	8	▲55.6	2	▲87.3	2	0.0	320	▲48.4
5	22,158	▲ 0.3	12,111	3.2	6	500.0	3	196.9	2	—	217	—
6	22,948	2.4	12,122	3.4	14	0.0	10	44.5	2	100.0	1,072	17.0
7	22,493	1.6	12,133	2.9	7	40.0	5	73.9	3	50.0	90	12.5
8	22,407	0.1	12,135	2.5	5	—	2	—	0	▲100.0	0	▲100.0
9	22,188	0.3	12,281	2.8	0	▲100.0	0	▲100.0	3	200.0	143	▲70.1
10	22,165	2.1	12,193	2.8	0	▲100.0	0	▲100.0	3	—	106	—
11	22,105	0.8	12,165	2.7	0	▲100.0	0	▲100.0	0	0.0	0	0.0
12	22,518	2.5	12,422	3.7	0	▲100.0	0	▲100.0	1	—	1,330	—
28. 1	22,602	2.9	12,363	3.7	1	▲50.0	0	▲85.1	7	600.0	3,178	31,680.0
2	22,396	1.8	12,402	3.0	23	1,050.0	12	642.5	1	▲66.7	16	▲87.3
調査機関	鳥取県銀行協会				県内(3市)	手形交換所			(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

pは速報値、rは修正値

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ~Q & A~ 事業承継に係る課税関係について

Q 個人事業を行っていますが、息子へ事業を継承する場合、贈与税が発生するかどうか教えて下さい。また、事業用資産のほか借入金も継承する場合についても教えて下さい。

A 個人事業を承継する場合、引き継ぐ事業用資産は、原則として贈与税の課税の対象となります。

ただし、農業については、田畠などの事業用資産が多額となるため、一定の要件のもと、贈与税の納税が猶予される特例があり、これは、農業を承継した者が農業を継続する限りにおいて贈与税を支払わなくてもよいというもので、廃業すれば遡って贈与税を納税する義務が発生するというものです。

承継する資産に債務がある場合は、これを控除して贈与税を計算することになり、債務が超過する場合は、その超過分が息子さんから親への経済的利益の供与ということになり、親に贈与税の納税義務が発生することになります。

なお、事業用資産を無償で使用貸借させて事業承継する場合については、経済的利益は発生しているものの、通常、贈与税及び所得税の課税対象とはなりません。

相談事例② ~Q & A~ 中古住宅の住宅借入金等特別控除について

Q 中古住宅をローンで取得する場合、建築後20年以内の住宅は住宅借入金等特別控除を受けることができるということですが、住宅借入金等特別控除を受けている間に建築後20年を経過しました。この場合、これ以降の年の住宅借入金等特別控除は適用されなくなるのか教えて下さい。

A 中古住宅の取得にあたっての住宅借入金等特別控除については、「家屋が建築された日からその取得の日までの期間が20年（マンションなどの耐火建築物の建物の場合には25年）以下」という要件ですので、家屋を取得した時点で20年以内（マンションなどの耐火建築物は25年以内）であれば、住宅借入金等特別控除を受けている期間内に20年（マンションなどの耐火建築物は25年）を経過しても、これ以降の年も引き続き住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル28.4～

【特集】

『HACCP（ハサップ）』について

世界的にも推奨されている食品の衛生管理手法である『HACCP（ハサップ）』の概要についてお知らせします。

1. 「HACCP（ハサップ）」とは

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の**危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）**し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという**重要管理点（Critical Control Point）**を定め、これを継続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理手法です。

2. HACCP導入のメリットについて（例）

- ・クレームやロス率が下がり、品質のばらつきが少なくなった。
- ・取引先から評価が上がった。
- ・衛生管理のポイントを明確にして、記録も残すことで、従業員の経験や勘に頼らない、安定した安全な製品が作れるようになった。
- ・工程ごとに確認すべきことが明確になった。
- ・従業員のモチベーションが上がり現場の状況が把握しやすい。

3. 鳥取県HACCP適合施設認定制度について

鳥取県食品衛生条例に基づくHACCPによる工程管理を行う施設、食品を認定する制度です。

- (1) 認定施設のメリット：営業許可年限の延長や鳥取県のホームページに企業名等が公表される。
- (2) 認定の手順：県に申請 ⇒ 書類審査 ⇒ 認定書の交付、ホームページでの公表
- (3) 認定の基準：厚生労働省通知「食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針（ガイドライン）」に基づいています。
- (4) 認定の対象施設：鳥取県食品衛生条例第3条の2に定める食品取扱施設（全業種）、給食施設
- (5) 導入のための手引書：鳥取県HACCP適合施設認定制度手順書等作成の手引き…鳥取県公表 HACCP入門のための手引書（食肉製品編等13種）…厚生労働省公表

4. 鳥取県食の安全・安心HACCP推進事業補助金について

鳥取県ではHACCP適合施設の認定取得を目指す県内の食品関係施設に対し、下記の補助金交付事業を行っています。※但し、既に改修済の施設や、購入済みの機器に係る経費は補助対象外。

- (1) 対象者：鳥取県内の食品関係施設の営業者

※補助事業完了後、6ヶ月以内に鳥取県HACCP適合施設の認定取得が必須となる。

- (2) 補助対象経費：下記を対象とし、何れも鳥取県HACCP適合施設の認定取得に必要な経費に限る。

- 構造物の建造、改良、据付に要する経費
- 機械及び装置の購入に要する経費
- 器具及び備品の購入に要する経費

鳥取県HACCP適合施設認定マーク

- (3) 補助率：補助対象経費の2分の1以内

- (4) 補助限度額：300万円

- (5) 事業期間：原則、平成29年3月31日までの間



5. 平成27年度迄の認定施設（32施設）

番号	認定の対象	認定施設	番号	認定の対象	認定施設
1	食品の冷凍又は冷蔵業	株式会社 上野水産	17	食肉製品製造業	大山ハム 株式会社 米子工場
2	そうざい製造業	株式会社 上野水産	18	給食施設	独立行政法人 国立病院機構 米子医療センター
3	菓子製造業	丸京製菓 株式会社	19	清涼飲料水製造業	永伸商事 株式会社 大山工場
4	飲食店営業（仕出屋・弁当屋）	株式会社 マルテSF 本社工場	20	そうざい製造業	株式会社 鶴屋
5	菓子製造業	大山乳業農業協同組合	21	食品製造業	株式会社 ゼンヤクノー
6	そうざい製造業	フジッコフーズ 株式会社	22	菓子製造業	鳥取グリコ 株式会社
7	そうざい製造業	株式会社 串惣	23	食品製造業	鳥取グリコ 株式会社
8	菓子製造業	フジッコフーズ 株式会社	24	食品の冷凍又は冷蔵業	株式会社 オーク 本社第二工場
9	乳処理業	大山乳業農業協同組合	25	食品の冷凍又は冷蔵業	喜満フーズ有限会社 加工センター
10	乳製品製造業	大山乳業農業協同組合	26	魚介類販売業	喜満フーズ有限会社 加工センター
11	アイスクリーム類製造業	大山乳業農業協同組合	27	食品の冷凍又は冷蔵業	有限会社 小倉水産食品
12	食品の冷凍又は冷蔵業	株式会社 大新	28	食品の冷凍又は冷蔵業	有限会社 第一水産
13	飲食店営業（仕出屋・弁当屋）	株式会社 米吾 米吾ケータリングセンター	29	そうざい製造業	弓ヶ浜水産 株式会社 本社工場
14	清涼飲料水製造業	株式会社 海産物のきむらや	30	魚介類販売業	弓ヶ浜水産 株式会社 本社工場
15	清涼飲料水製造業	株式会社 サンエス サンエス奥大山水工場	31	食品の冷凍又は冷蔵業	弓ヶ浜水産 株式会社 本社工場
16	そうざい製造業	株式会社 海産物のきむらや	32	飲食店営業（仕出屋・弁当屋）	八幡東栄エステート株式会社 鳥取ライスセンター

6. まとめ

食の安全性に対する消費者の関心は、日々口にするものであり非常に高いものがあります。しかしながら、営業者の自主的衛生管理への努力はなかなか消費者側からは評価されることが少ないものです。消費者への安全性周知のため、県内営業者の皆様におかれましては、HACCP導入について検討されてみてはいかがでしょうか。

※1～6は、厚生労働省、鳥取県公表資料より内容抜粋

スマートフォンで マネー管理が超カンタン!



無料でご利用いただけます!

スマートフォンで
いつでも
"とりぎん"!



とりぎん アプリ

Android 版

iOS 版

「Android」は Google Inc. の商標・登録商標です。 「iOS」は Apple Inc. の商標・登録商標です。

「残高照会」や「入出金明細照会」が、
スマートフォンアプリでカンタン!
入出金の通知機能も便利です!

ご利用いただける方

鳥取銀行に普通預金(決済用普通預金・総合口座普通預金含む)をご利用で、その口座のキャッシュカード(クレジット一体型キャッシュカード含む)をお持ちの個人のお客さま。砂丘ダイレクトサービス(インターネットバンキング)をご契約のお客さまもご利用いただけます。

TOTTORI BANK 青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

平成 28 年 3 月 22 日現在



とりぎんアプリ

「とりぎんアプリ」は、当行に普通預金口座とキャッシュカードをお持ちであれば、すぐに「残高照会」や「入出金明細照会」が簡単にできる、便利なスマートフォン専用アプリです。

またアプリ画面からWebでお申込みいただけるサービスやインターネットバンキング、とっとり砂丘大山支店などの各種おすすめコンテンツへも、スムーズにアクセスできます。

サービス内容・ご利用時間

●サービス内容／残高照会　入出金明細照会　アプリ暗証番号の変更　アプリ設定内容の変更

●ご利用時間／24時間※

※ただし1月1日と、第1・第3月曜日の早朝2:00～6:00を除きます。(原則、砂丘ダイレクトサービスのご利用時間に準拠します)

その他システムメンテナンス等によりサービスを休止させていただくことがあります。その際は、事前に当行ホームページにてご案内します。

ご利用手数料

アプリのご利用は無料です。

ただし、アプリのダウンロードやお取引にかかる通信料はお客さまのご負担となります。

ご利用環境

iOS／7.0以降を搭載したスマートフォン端末

Android／4.0.3以降を搭載したスマートフォン端末

※docomo、au、softbankから発売されている端末が対象となります。

※推奨環境をお使いでも、機種・端末の設定などにより正常に動作しない場合があります。

「Android」はGoogle Inc.の商標・登録商標です。「iOS」はApple Inc.の商標・登録商標です。

ご利用にあたって

①当行に普通預金口座をお持ちであっても、キャッシュカード(クレジット一体型キャッシュカード含む)をお持ちでないお客さまは、ご利用いただけません。

②本アプリに登録できる口座数は1口座となります。同一口座を複数のスマートフォンでご登録、ご利用いただくことは可能ですが、同時にログインすることはできません。

③端末の機種変更を行われた場合、新しいスマートフォンへ本アプリをインストールの上、再度初回登録を行ってください。この場合、本アプリで保存している各種情報(入出金明細含む)は全て消去されますので、十分ご注意ください。

④アプリ暗証番号は、キャッシュカード暗証番号とは異なる番号を設定ください。

⑤入出金の通知について

・入出金通知は、前回通知時以降に発生した入出金明細について通知を行います。

・通知のスケジュールをご指定いただくことはできません。

・前回通知時から入出金明細の更新がなかった場合は通知されません。

・通知当日に発生した入出金明細は通知対象に含まれないケースがあります。

・電波やシステムの状況により通知ができない場合もあります。通知の有無を問わず、定期的にお客さまご自身でログインの上、最新の入出金明細をご確認ください。

⑥本アプリへのログイン、または入出金明細の更新が90日間ない場合、本アプリは自動解約となります。再度ご利用になられる際は、改めて利用登録を行ってください。

⑦当行は、本サービス及び本規定の内容を変更したり、中止または廃止する場合があります。その場合には、その内容等を当行のホームページでご案内します。

⑧本アプリのご利用にあたっては、当行所定の規定やご注意事項を確認、同意の上、ご利用ください。詳しくは、ホームページをご覧ください。

お問い合わせ・ご相談はお気軽に!

アプリの操作やサービス内容に関するお問い合わせ

とりぎんダイレクトサービスヘルプデスク

☞ **0120-86-3131**

携帯電話からもご利用いただけます。受付時間／9:00～17:00(銀行営業日)

その他アプリに関するお問い合わせ

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

☞ **0120-86-6915**

携帯電話からもご利用いただけます。
受付時間／9:00～19:00(銀行営業日)

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

経済日誌

平成28年3月

鳥取県内

3日【みさき温泉「旅館大橋」1位守る】

三朝温泉の「旅館大橋」が、日本旅行が実施した「2015年度お客様宿泊アンケート優秀施設」の旅館・食事部門で、3年連続で全国1位を獲得、3年連続受賞は全部門で初の快挙。

3日【食品運送業「ムロオ」、米子に新物流拠点】

食品運送業の「ムロオ」(広島県)が、米子流通業務団地(米子市)に大型の物流センターを建設する。事業費は40億円で、鉄筋コンクリート造2階建、延べ床面積約1万1,240m²の事務所兼倉庫を整備し、10月の稼動を予定。また、200人規模の地元雇用を計画。

6日【青山剛昌ふるさと館、年度入館者数10万人突破】

名探偵コナンで知られる「青山剛昌ふるさと館」(北栄町)の平成27年度の入館者数が6日、10万人を突破。年間入館者数が10万人を超えるのは、平成19年3月の開館以来初めて。

8日【妖怪ステンドグラス、米子鬼太郎空港に誕生】

米子鬼太郎空港(境港市)の妖怪装飾がリニューアル、2階出発フロアの窓に水木しげるさんの作品のステンドグラス「妖怪たちの森」が設置され、オブジェ「くじら飛行船」も登場した。

14日【だいせんのスキー場、入り込み客過去最低】

国立公園・大山のスキー場「だいせんホワイトリゾート」(大山町)は14日、暖冬による雪不足が要因で今シーズンの入り込み客数が昨シーズンと比べ47.1%減の10万808人だったと発表。記録が残る1975年以降、最も少ない人出となった。

16日【鳥取↔出雲間、高速バス運行開始】

鳥取市と島根県出雲市を結ぶ初の高速バス「山陰路縁結びオオクニヌシ」号が16日、1日2往復で運行を開始した。観光客が増加傾向にあることや将来の山陰道整備を見据えて、日ノ丸自動車(いわみばた)と一畑バス(松江市)が共同で運行する。

20日【第3セクター若桜鉄道、イベント等】

スズキ製大型バイク「隼」をデザインしたラッピング列車お披露目パレードが20日、八頭町の隼駅を起点に行われた。

20日～21日には蒸気機関車の車体に立体的映像を映し出す「3Dプロジェクションマッピング」が若桜駅構内で行われた。

22日には、工業デザイナー、水戸岡銳治氏(ドン・デザイン研究所代表)が手掛ける観光列車のデザイン案が発表され、沿線のレトロなイメージから名称は「昭和」に決定された。

22日【県内公示地価発表、下落率は縮小傾向】

22日に発表された平成28年1月1日時点の公示地価で、鳥取県内の住宅地、商業地を含む全用途の地価変動率は前年比▲2.1%と18年連続で下落したが、下落率は縮小傾向。

国内・海外

3日【経済産業省、「観光予報」スタート】

経済産業省は、全国の市町村や観光地の混雑度や宿泊客数の推移などを予測して一覧できる「観光予報」をインターネットサイトで始めた。訪れる人の多い時期を狙って催し物を開くなど、地元の自治体や企業が旅行者の需要を効率的に取り込めるよう後押しする。

7日【景気動向指数 3カ月ぶりに改善】

内閣府が7日発表した2016年1月の景気動向指数(2010年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比2.9ポイント上昇し、113.8となり、3カ月ぶりに改善した。2月の春節(旧正月)を前に、中国であらかじめ生産を増やす動きがあり、スマートフォン向けの電子部品の出荷が堅調だった。なお、基調判断は8カ月連続で据え置き、「足踏みを示している」のままとした。

8日【政府、TPP承認案を提出】

政府は8日、TPP(環太平洋経済連携協定)の承認案と、関連11法の改正事項を一括した「TPPの締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定し、衆院に提出した。今国会で5月中の協定承認と法案成立を目指す。関連法の改正案には、著作権保護期間の延長や畜産農家への支援策を盛り込んだ。

10日【欧州中央銀行、大規模金融緩和】

E C B(欧州中央銀行)は10日、デフレを阻止するため大規模な追加金融緩和策を決めた。民間銀行がE C Bに余剰資金を預ける際に手数料を課すマイナス金利の幅を現在の0.3%から0.4%へ拡大。国債などの資産を購入し資金を供給する量的緩和の拡大も決定し、月間の購入額を200億ユーロ(約2兆5千億円)増やす。

15日【日銀、景気判断引き下げ、追加金融緩和見送り】

日銀は15日、金融政策決定会合を開き、年明け以降の円高・株安や中国経済の減速で、輸出や生産が失速しているため、景気の現状判断を「基調としては緩やかな回復を続いている」に引き下げた。マイナス金利政策が国内景気や物価に及ぼす影響をもうしばらく見定めるとして追加金融緩和は見送った。

16日【米国、追加利上げ見送り】

米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会(F R B)は16日、追加利上げの見送りを決めた。海外の景気減速が米経済に与える影響を懸念し、主要政策金利を0.25～0.50%を据置。

28日【スカイマーク、民事再生手続き終結】

中堅航空会社のスカイマークは28日、東京地裁から民事再生手続きの終結決定を受けた。経営破綻から1年2カ月で法的処理を終えた。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

⑨680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220